

# 健全化比率DB (葛飾区)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 葛飾区	2008(H20)年 葛飾区	2009(H21)年 葛飾区	2010(H22)年 葛飾区	2011(H23)年 葛飾区
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		6.54	7.01			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		6.97	7.43			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		0.70	0.59			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		0.75	0.63			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		7.24	7.60			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		7.72	8.06			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.24	10.35			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		7.53	15.79			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		8.04	16.80			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		-35.7	-76.0			
	1-013		補正将来負担比率		-38.1	-80.9			
	1-014		修正将来負担比		-43.2	-84.0			
	1-015		補正修正将来負担比率		-46.2	-89.4			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		6.16	5.69			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.02	5.04			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		22.21	25.95			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		14.69	18.79			
	1-020		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)		1.75	1.67			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		0.80	0.80				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		特別区	特別区				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		6.53	7.00			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		7.24	7.60			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.2	10.3			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		-35.6	-76.0			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.2	10.3			
	1-030		将来負担比率		-	-			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て		6.53	7.00			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て		-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入		6.54	7.01			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入		6.97	7.43			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)			-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)		7,517,897	8,169,073			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)		114,986,246	116,612,437			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)		107,908,262	109,982,833			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)		7,077,984	6,629,604			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額		7,517,897	8,169,073			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	用地特別会計	用地特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	7,517,897	8,169,073		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.24	7.60		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.24	7.60		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.72	8.06		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.70	0.59		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.75	0.63		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,326,745	8,862,782		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	114,986,246	116,612,437		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	107,908,262	109,982,833		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	7,077,984	6,629,604		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	7,517,897	8,169,073	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	194,455	282,117	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	③		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人医療事業特	後期高齢者医療事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1	20,799		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	老人医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	565,321	0		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	介護保険事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	49,071	324,630		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名		駐車場事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		66,163		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,326,745	8,862,782		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.23676	10.35459			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.2	10.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.43763	7.74662			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.74662	7.52602			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	7.52602	15.79114			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.04178	16.79679			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	9,905,702	8,612,174			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	8,612,174	8,305,884			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	8,305,884	17,485,464			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	108,079,614	114,563,735			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	99,185,363	106,763,652			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	8,894,251	7,800,083			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	3,119,947	-3,390,406			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	114,563,735	114,986,246			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	106,763,652	107,908,262			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	7,800,083	7,077,984			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	3,390,406	-4,624,056			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	114,986,246	116,612,437			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	107,908,262	109,982,833			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	7,077,984	6,629,604			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	4,624,056	-5,882,817			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	8,965,513	5,772,511			
4-223	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	117,407	117,407			
4-225	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	129,708	82,648			
4-226	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	299,135	318,505			
4-227	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	3,513,886	5,711,509			
4-228	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-231	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-232	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	0	0			
4-233	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0			
4-234	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	99,185,363	106,763,652			
4-237	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	8,894,251	7,800,083			
4-239	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	3,119,947	3,390,406			
4-240	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	133,086	172,354		
4-245	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	3,346,653	5,539,155		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	34,147	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	5,772,511	5,259,600		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	117,407	117,407		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	82,648	75,332		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	318,505	382,016		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	5,711,509	7,095,585		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	0	0		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	0	0		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	106,763,652	107,908,262		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	7,800,083	7,077,984		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	3,390,406	4,624,056		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	166,498	113,947		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	5,512,839	6,981,638		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	32,172	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	5,259,600	4,648,213		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	117,407	117,407		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	75,332	67,772		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	382,016	430,878		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	7,095,585	18,104,011		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	0	0		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	0	0		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	107,908,262	109,982,833		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	7,077,984	6,629,604		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	4,624,056	5,882,817		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	108,740	112,500			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	6,957,245	17,991,511			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	29,600	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-35.679	-76.031		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-38.124	-80.873		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-43.224	-84.035		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-46.186	-89.387		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	117,035,297	101,607,529		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	156,411,565	185,796,524		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-39,376,268	-84,188,995		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	114,986,246	116,612,437		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	107,908,262	109,982,833		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	7,077,984	6,629,604		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,624,056	-5,882,817		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	110,362,190	110,729,620		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	28,402,632	51,143,011		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		51,876,909	16,488,733		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		670,535	466,945		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,501,559	2,953,183		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	32,583,662	30,555,657		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	64,943,798	78,286,459		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	0	8,220,225	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	91,467,767	99,289,840		
	5-331		A	将来負担額	合計	117,035,297	101,607,529	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	156,411,565	185,796,524	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-39,376,268	-84,188,995	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,624,056	5,882,817	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	110,362,190	110,729,620	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.53	7.00	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		7.24	7.60	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.2	10.3		
6-339			将来負担比率		-35.6	-76.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.2	10.3		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.74	3.91		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.25	4.24		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.23	8.36			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-24.81	-40.25			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.18	5.72		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.84	6.21		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.83	12.25		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-32.36	-58.97		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.32	7.81		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.11	8.47		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	8.09	16.71		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-38.35	-80.46		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	21.85	22.89		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	24.20	24.83		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	24.14	48.99		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-114.44	-235.90		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	17.49	18.97		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.37	20.58		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	19.33	40.60		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-91.62	-195.47		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	7,517,897	8,169,073		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,326,745	8,862,782		
6-366		実質公債費負担額	8,305,884	17,485,464		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-39,376,268	-84,188,995		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	158,720,422	209,181,009		
6-369		(2)歳入一般財源等	121,687,680	142,760,718		
6-370		(3)基準財政需要額	102,663,976	104,634,981		
6-371		(4)基準財政収入額	34,407,820	35,688,879		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	429,787	430,697		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.47		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.46		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-0.11		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-0.12		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	0.36		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	0.34		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	2.12		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	8.27		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	8.76		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-40.35		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-42.75		
	7-386		修正将来負担比	-40.81		
	7-387		補正修正将来負担比率	-43.20		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	651,176		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	536,037		
7-390		実質公債費負担額	9,179,580			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-44,812,727			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	1,626,191			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	2,074,571			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-448,380			
7-395	参考比率分母	歳入総額	50,460,587			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	21,073,038			
7-397		基準財政需要額	1,971,005			
7-398		基準財政収入額	1,281,059			



団体指定・健全化比率DB

葛飾区・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>